平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	9,780 人
	２２年国調	10,183 人
	増減率	-4.0 %
面積		337.58 km²
人口密度		29 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	9,700 人	9,571 人
29. 1. 1	9,799 人	9,690 人
増減率	-1.0 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,880	1,823
	33.1	32.5
第２次	578	580
	10.2	10.3
第３次	3,227	3,210
	56.8	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
10	4256	地方交付税種地	２－１
群馬県	嬬恋村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,878,202	22.3	1,878,202	43.1
地方譲与税	124,029	1.5	124,029	2.8
利子割交付金	2,461	0.0	2,461	0.1
配当割交付金	6,936	0.1	6,936	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,312	0.1	7,312	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,449	2.1	173,449	4.0
ゴルフ場利用税交付金	14,454	0.2	14,454	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,751	0.5	38,751	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,332	0.0	2,332	0.1
地方交付税	2,232,966	26.6	2,006,707	46.0
内 普通交付税	2,006,707	23.9	2,006,707	46.0
特別交付税	226,255	2.7	－	－
訳 震災復興特別交付税	4	0.0	－	－
（一般財源計）	4,480,892	53.3	4,254,633	97.6
交通安全対策特別交付金	3,051	0.0	3,051	0.1
分担金・負担金	20,199	0.2	－	－
使用料	91,384	1.1	13,675	0.3
手数料	8,167	0.1	－	－
国庫支出金	488,286	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）			－	－
都道府県支出金	746,384	8.9	－	－
財産収入	89,679	1.1	86,048	2.0
寄附金	141,302	1.7	－	－
繰入金	1,169,378	13.9	－	－
繰越金	682,511	8.1	－	－
諸収入	63,527	0.8	1,885	0.0
地方債	419,983	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	212,683	2.5	－	－
歳入合計	8,404,743	100.0	4,359,292	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,775,112	94.5	6,816
法定普通税	1,775,112	94.5	6,816
市町村民税	702,931	37.4	6,816
内 個人均等割	37,506	2.0	－
所得割	559,505	29.8	－
法人均等割	71,549	3.8	－
訳 法人税割	34,371	1.8	6,816
固定資産税	971,313	51.7	－
うち純固定資産税	957,902	51.0	－
軽自動車税	41,540	2.2	－
市町村たばこ税	59,328	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	103,090	5.5	－
法定目的税	103,090	5.5	－
内 入湯税	103,090	5.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,878,202	100.0	6,816

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	8,404,743	7,401,151
歳出総額	7,889,533	6,718,640
歳入歳出差引	515,210	682,511
翌年度に繰越すべき財源	220,243	155,996
実質収支	294,967	526,515
単年度収支	-231,548	-211,430
積立金	290,794	342,618
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,084,278	－
実質単年度収支	-1,025,032	131,188

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	319,059	3,159
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	46,200	3,080
臨時職員	－	－	－
合計	116	365,259	3,149
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,100
副市区町村長	1	27.04.01	5,820
教育長	1	27.04.01	5,460
議会議長	1	27.04.01	2,850
議会副議長	1	27.04.01	2,300
議会議員	10	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,034,221	13.1	1,013,671	1,013,665	22.2
うち職員給	653,200	8.3	633,750	－	－
扶助費	433,086	5.5	148,489	113,968	2.5
公債費	574,327	7.3	574,327	574,327	12.6
内 元利償還金 元金	533,580	6.8	533,580	533,580	11.7
利子	40,747	0.5	40,747	40,747	0.9
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,041,634	25.9	1,736,487	1,701,960	37.2
物件費	1,022,285	13.0	799,417	702,268	15.4
維持補修費	147,561	1.9	119,435	119,435	2.6
補助費等	992,831	12.6	810,511	765,500	16.7
うち一部事務組合負担金	452,615	5.7	449,720	435,473	9.5
繰出金	823,471	10.4	745,098	719,314	15.7
積立金	1,032,203	13.1	1,030,466	－	－
投資・出資金・貸付金	4,475	0.1	1,380	1,380	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,825,073	23.1	826,951		
うち人件費	16,108	0.2	16,108		
内 普通建設事業費	1,764,567	22.4	772,032		
うち補助	1,124,765	14.3	276,151		
うち単独	616,984	7.8	478,063		
訳 災害復旧事業費	60,506	0.8	54,919		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,889,533	100.0	6,069,745		

経常経費充当一般財源等計	4,009,857 千円
経常収支比率	87.7 %（92.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,584,955 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,863	1.0	－	78,863
総務費	1,662,677	21.1	52,109	1,551,305
民生費	1,159,666	14.7	7,137	688,245
衛生費	486,453	6.2	－	480,581
労働費	1,560	0.0	－	60
農林水産業費	960,748	12.2	605,356	449,395
商工費	244,934	3.1	51,611	187,920
土木費	1,026,789	13.0	518,167	659,206
消防費	253,132	3.2	14,261	248,480
教育費	1,379,878	17.5	515,926	1,096,444
災害復旧費	60,506	0.8	－	54,919
公債費	574,327	7.3	－	574,327
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,889,533	100.0	1,764,567	6,069,745

繰出金 合計	939,728	国民健康保険の状況 実質収支	176,308
営業 下水道	349,300	国民健康保険の状況 再差引収支	166,611
病院	115,937	国民健康保険の状況 加入世帯数（世帯）	1,897
簡易水道	47,980	国民健康保険の状況 被保険者数（人）	3,873
上水道	320	国民健康保険の状況 被保険者1人当り 保険税（料）収入額	143
国民健康保険	130,599	国民健康保険の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	85
出 その他	295,592	国民健康保険の状況 被保険者1人当り 保険給付費	236

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,648,516	1,614,543
基準財政需要額	3,658,109	3,716,144
標準税収入額等	2,129,622	2,068,149
標準財政規模	4,349,012	4,382,681
財政力指数	0.43	0.41
実質収支比率（％）	6.8	12.0
公債費負担比率（％）	8.7	10.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,861,766	2,655,250
減債	7,969	7,969
特定目的	2,049,982	1,378,673
地方債現在高	5,455,786	5,569,383
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	893,642	174,228
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.7 93.1	98.5 92.4
市町村民税	99.0 96.7	99.0 96.4
純固定資産税	98.2 89.4	97.9 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。